

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月31日

【事業年度】 第148期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K. K.
(TOYO ELECTRIC MFG. CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土田 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 (03)3535-0631〔総務部〕

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 (03)3535-0631〔総務部〕

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (百万円)	34,668	32,454	36,571	38,130	33,226
経常利益 (百万円)	2,422	2,554	1,967	1,197	1,267
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,496	1,271	151	532	103
純資産額 (百万円)	12,821	15,195	14,754	13,729	12,464
総資産額 (百万円)	31,257	33,765	35,763	35,371	32,780
1株当たり純資産額 (円)	280.89	334.25	324.79	308.51	282.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	31.89	27.96	3.33	11.84	2.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	45.0	41.3	38.8	38.0
自己資本利益率 (%)	12.3	9.1	-	3.7	0.8
株価収益率 (倍)	13.2	29.3	-	27.7	258.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,201	868	2,465	6	1,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	308	1,544	1,280	622	1,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	875	275	553	52	448
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,863	2,174	2,806	2,230	2,967
従業員数 (人)	1,071 (135)	1,064 (173)	1,081 (182)	1,087 (284)	1,047 (334)

(注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (百万円)	29,510	26,739	30,755	32,283	28,129
経常利益 (百万円)	1,988	1,922	1,336	392	1,008
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,334	978	288	200	194
資本金 (百万円)	4,482	4,482	4,482	4,482	4,482
発行済株式総数 (千株)	46,575	46,575	46,575	46,575	46,575
純資産額 (百万円)	10,843	12,800	12,274	10,933	9,996
総資産額 (百万円)	27,974	30,125	32,249	31,969	30,107
1株当たり純資産額 (円)	237.41	281.58	270.19	245.68	226.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	28.35	21.51	6.34	4.46	4.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	42.5	38.1	34.2	33.2
自己資本利益率 (%)	13.0	8.3		1.7	1.9
株価収益率 (倍)	14.8	38.0		73.5	136.9
配当性向 (%)	17.6	27.9		134.5	137.0
従業員数 (人)	540 (94)	594 (94)	632 (103)	669 (138)	673 (180)

(注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

大正初期のわが国では、鉄道車両用電気機器の国産のものはなく、輸入に依存している状態にあり、その国産化をはかることを目的として、英国ディッカー社と技術提携を行い、大正7年6月20日資本金300万円をもって設立したのが当社の起源であります。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

大正8年9月	横浜工場（保土ヶ谷）完成
昭和14年10月	戸塚工場完成
昭和22年7月	大阪出張所（現大阪支社）開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和26年1月	小倉出張所（現九州支店）開設
昭和27年2月	名古屋出張所（現名古屋支社）開設
昭和28年7月	日本鉄道自動車株式会社（東洋工機株式会社に社名変更）を子会社に
昭和29年10月	技術研究所完成
昭和32年4月	京都工場完成 泰平電鉄機械株式会社（現泰平電機株式会社）を子会社に（現連結子会社）
昭和35年4月	札幌営業所（現北海道支店）開設
昭和45年4月	相模工場完成
昭和45年12月	東洋産業株式会社を設立（現連結子会社）
昭和52年8月	東洋商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和53年8月	事業目的に「水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負」を追加
昭和58年5月	戸塚工場閉鎖
昭和60年4月	新横浜工場（現横浜製作所）横浜市金沢区に完成
昭和60年6月	株式会社横浜シーサイドメンテナンス設立 横浜工場（保土ヶ谷）閉鎖
昭和62年6月	株式会社洋電エンジニアリングを設立
昭和63年12月	株式会社ティーディー・ドライブを設立（現連結子会社）
平成元年3月	ドラステムエンジニアリング株式会社を設立
平成2年9月	株式会社洋電テクノ設立
平成5年5月	横浜営業所開設
平成8年9月	仙台営業所開設
平成10年1月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを子会社に
平成10年12月	京都工場を閉鎖し滋賀分工場を開設
平成11年4月	技術研究所（現研究センター）を横浜製作所内に移転
平成11年7月	相模工場の横浜製作所への統合実施
平成12年4月	沖縄営業所開設
平成12年11月	東洋工機株式会社を吸収合併 営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社（現連結子会社）に変更
平成13年6月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを吸収合併
平成13年10月	広島営業所開設
平成14年4月	東洋商事株式会社を存続会社とし株式会社横浜シーサイドメンテナンスを合併
平成14年10月	東洋産業株式会社を存続会社としドラステムエンジニアリング株式会社を合併
平成15年3月	横浜製作所相模分工場を閉鎖
平成15年5月	株式会社洋電エンジニアリング解散
平成15年9月	米国に現地法人 TOYO DENKI USA, INC. を設立
平成15年11月	中国に湘潭電機股？ 有限公司との共同出資により湖南湘電東洋電気有限公司を設立
平成15年12月	横浜製作所滋賀分工場を滋賀工場に改称
平成17年4月	中国に北京事務所開設
平成17年8月	中国に常州市泰平展雲自動門有限公司を設立
平成18年8月	中国に中国南車集団戚墅堰機車車両工芸研究所との共同出資により常州朗銳東洋伝動技術有限公司を設立

平成18年11月 中国に天津東洋電機国際貿易有限公司を設立

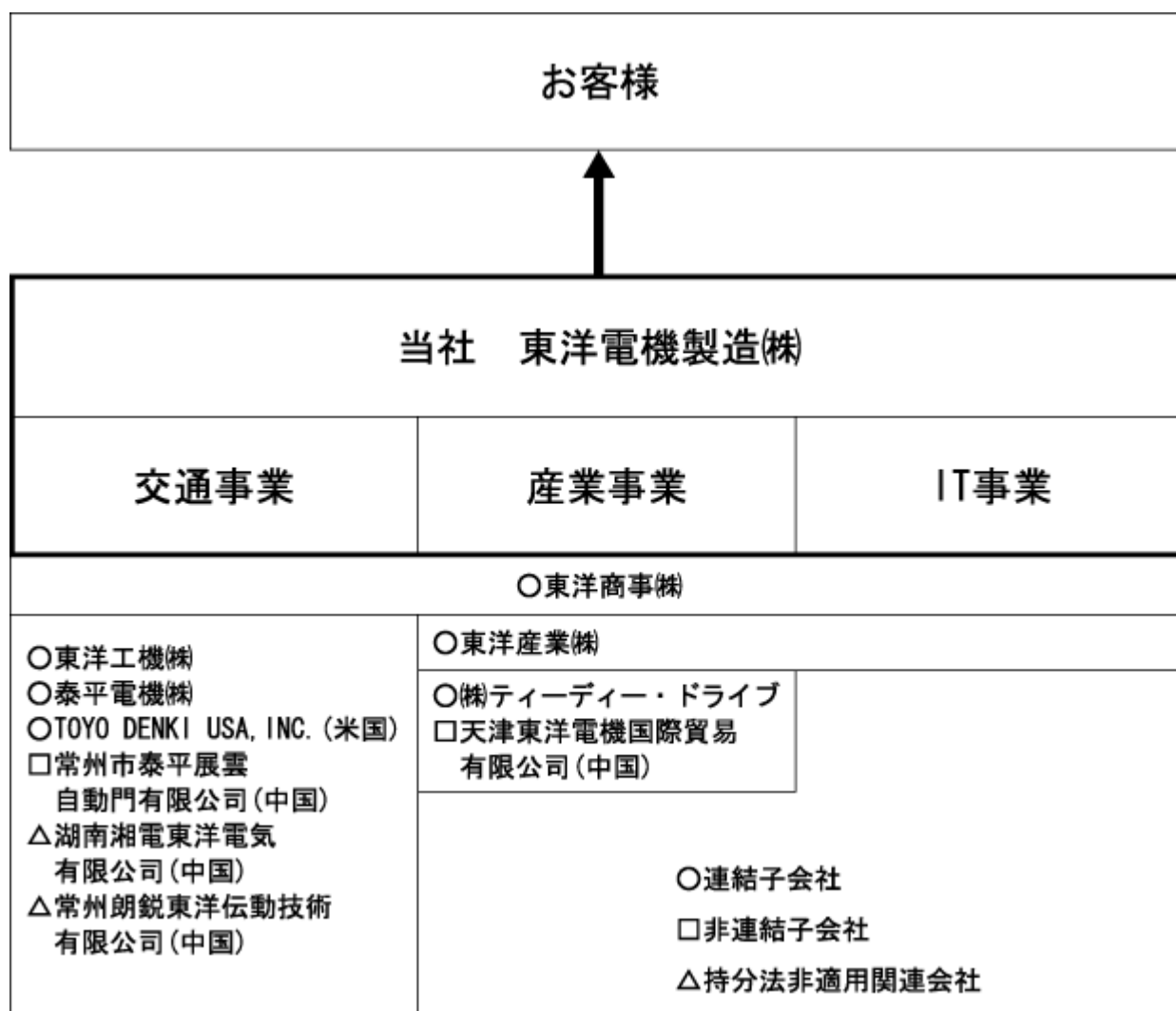
3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社 8 社(うち海外 3 社)及び海外関連会社 2 社により構成され、交通・産業・IT事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する工事を行っております。

当社は、交通事業部、産業事業部、IT事業部の3事業部を採用しております。

上記における当企業集団の位置づけ及び系統図は次のとおりです。

区分	主要製品等	会社
交通事業	車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、超低床式車両(LRV)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置(E ³ ソリューションシステム)	当社、東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋商事(株)、TOYO DENKI USA, INC. (米国)、常州市泰平展雲自動門有限公司(中国)
産業事業	産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品	当社、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)、天津東洋電機国際貿易有限公司(中国)
IT事業	駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器	当社、東洋産業(株)、東洋商事(株)



(注) 電気機器セグメント以外のセグメントは重要性がないため、セグメント別の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引他	役員の 兼任 (人)
(連結子会社) 東洋工機(株)	神奈川県 平塚市	100	鉄道車両用部品の製造及び修理	100	当社の電動機部品の製作及び修理を担当しております。 なお、当社は土地・建物を賃貸しております。	1
泰平電機(株)	東京都 板橋区	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売	100	当社の戸閉装置の製作を担当しております。 なお、当社は一部建物を賃貸しております。	1
東洋産業(株)	東京都 千代田区	200	電気機器の販売及び修理・保守・点検、電子計算機附属装置の保守サービス、消耗品及び部品の販売	100	当社の製品及び保守サービス、部品の販売を担当しております。 なお、当社は一部建物を賃貸しております。	1
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県 守山市	150	電動機・発電機の製造・販売・修理	100	当社の電動機の製作を担当しております。 なお、当社は一部建物附属設備を賃貸しております。	2
東洋商事(株)	横浜市 金沢区	30	ソフトウェア関連・労働者派遣	100	当社の製造・福利厚生施設の管理及びコンピュータソフトの関連業務を担当しております。 なお、当社は一部建物を賃貸しております。	2
TOYO DENKI USA, INC.	米国 ペンシルバニア州	1,914千 米ドル	米国市場における鉄道車両用電機品の製造・販売	100	当社米国市場向け製品の製造、販売、保守サービスを担当しております。	0

(注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成21年5月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
交通事業	441(183)
産業事業	324(72)
I T事業	77(11)
全社(共通)	205(68)
合計	1,047(334)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
673(180)	39.7	15.8	5,899,196

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋電機労働組合と称し、当社所属の従業員をもって構成されております。組合員数は、平成21年5月31日現在478名です。また、連結子会社のうち泰平電機株式会社には泰平電機労働組合(組合員数44名)があります。

労使の関係は組合結成以来今日まで極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の影響による世界的な景気後退、更に昨年10月以降は急激な円高が加わったことから、企業の生産活動が大幅に縮小し、設備投資も一気に冷え込むなど非常に厳しい状況になりました。

このような経済状況の下、当社グループは中期経営計画「イノベーション90プラン」に基づき事業の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度の業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業部門が増加したものの、産業事業部門が大幅に減少したため、前年同期比6.2%減の364億64百万円となりました。

売上高は、交通事業部門は概ね横ばいであったものの、産業事業部門およびIT事業部門が減少したため、前年同期比12.9%減の332億26百万円となりました。

損益面では、前年同期比で売上高が減少したものの、売上総利益率が向上したことから、営業利益は前年同期比0.4%増の13億96百万円、経常利益は前年同期比5.9%増の12億67百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損等を計上したことから前年同期比80.7%減の1億3百万円となりました。

事業部門別の状況は、つぎのとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内向けも海外向けも堅調であったことから、前年同期比11.0%増の243億53百万円となりました。売上高は、前年同期比3.3%減の191億22百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、国内企業の設備投資が冷え込んだ影響を受けて、前年同期比31.4%減の100億36百万円となりました。売上高は、受注と同様の事由で前年同期比22.0%減の123億99百万円となりました。

<IT事業>

受注高は、鉄道駅務関連のICカード対応機器が一段落し、前年同期比10.6%減の20億73百万円となりました。売上高は、受注と同様の事由で前年同期比30.4%減の17億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベ-スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7億37百万円増加し、29億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加、仕入債務の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により17億71百万のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産、投資有価証券の取得等により15億55百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得、配当金の支払い等がありましたが、社債・借入金等有利子負債の増加があったため、4億48百万円のプラスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要製品の部門別に示すと次のとおりです。

主要製品別部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
交通事業	19,860	0.6
産業事業	10,880	21.9
I T 事業	1,691	30.6
合計	32,431	10.8

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を主要製品の部門別に示すと次のとおりです。

主要製品別部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
交通事業	24,353	11.0	21,887	31.4
産業事業	10,036	31.4	3,509	40.2
I T 事業	2,073	10.5	848	77.0
合計	36,464	6.2	26,244	14.1

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を主要製品の部門別に示すと次のとおりです。

主要製品別部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
交通事業	19,122	3.3
産業事業	12,399	22.0
I T 事業	1,704	30.3
合計	33,226	12.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出国別地域の名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	海外売上高 (百万円)	割合(%)	海外売上高 (百万円)	割合(%)
アジア	4,165	10.9	3,436	10.3
その他	895	2.3	767	2.3
合計	5,061	13.3	4,203	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、韓国他

その他 北米、ヨーロッパ他

3 当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及び連結売上高に占める割合です。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、創立90周年にあたる2009年5月期を最終年度とする中期経営計画「イノベーション90プラン」を実行し、顧客創造とグループ企業価値の増大を目指してまいりました。

「イノベーション90プラン」は、開始早々から競争の激化や原材料の高騰などの影響で、厳しいスタートとなりました。計画の後半からは、産業事業部門が米国サブプライム問題に端を発する世界規模の景気後退の影響を強く受けるなど数値目標を達成することができませんでした。交通事業部門は、国内市場のシェア維持と中国・北米を中心とする海外展開に取り組んでまいりました結果、事業拡大のための基盤を固めることができました。

新中期経営計画「チャレンジアッププラン」は、前中期経営計画「イノベーション90プラン」における成果と課題を踏まえ、長期ビジョンの実現に向けあらためてチャレンジする計画としました。

「チャレンジアッププラン」の基本方針の骨子は次のとおりです。

グループ企業価値の増大を目指します。

- ・ アライアンスを活用します。
- ・ 連結事業部制を徹底します。
- ・ キャッシュフロー経営を徹底します。
- 海外展開を強化します。
- ・ 中国と北米市場に注力します。
- ・ インド・ロシア市場での基盤を強化します。
- 新事業を創生します。
- ・ 環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
- 新製品を開発します。
- ・ 低炭素社会の実現に貢献する製品を開発します。
- ・ IT技術を利用したサービスを開発します。
- CSRへの取り組みを強化します。
- ・ 「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。
- 活力ある企業風土を創ります。
- ・ 5S活動を継続し、職場環境を改善します。
- ・ 人材育成システムを改善します。

これらの基本方針に基づき、当社グループを挙げて、さまざまな取組みを着実に推進、実行することにより、グループ全体の業績と企業価値の向上に向けて邁進する所存であります。

なお、当社は、昨年10月29日、北海道札幌市発注の特定電気設備工事に關して、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、この命令が確定したことにより本年3月18日、建設業法に基づき、国土交通省より平成21年4月2日から平成21年4月16日までの15日間の北海道地域における一部業務について営業停止処分を受けました。

この処分を厳粛に受け止め、再度コンプライアンス体制を見直すとともに、全社員へ法令遵守の意識向上の徹底を図ることにより、信頼の回復に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の

大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様への決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、大正7年6月、鉄道車両用電機品の国産化を目的に設立され、以来90年にわたり、モータとモータドライブおよびその関連技術分野を中核技術とする電機システム専門メーカーとして交通ならびに一般産業分野にさまざまな製品を開発、製造し、社会に貢献してまいりました。

これら製品の中には、国産初と称されるものがありますように、当社は優れた技術と確かな対応力で、社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野において信頼と実績を築きあげてまいりました。

当社グループは、10年先を見据えた長期ビジョン「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコア技術として、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」を経営の基本方針としており、この基本方針に基づき、平成20年度を最終年度とする中期経営計画（イノベーション90プラン）を策定し、事業の拡大と企業価値の向上および株主共同の利益の確保に向けて取り組んでおります。この中期経営計画の内容の骨子はつぎのとおりです。

成長するマーケットへの事業展開

交通事業では、省エネ・省力・環境性をキーワードとし魅力ある製品の開発によって、国内市場におけるシェア拡大を図るとともに、インフラ整備の急増している中国をはじめとするアジア市場と都市交通における鉄道システムが見直されている北米市場へ積極的に進出します。

産業事業では、裾野の広い自動車関連市場へ重点的に進出します。自動車関連の試験機市場でのシェア拡大と車載用電気機器の開発に注力します。また、永久磁石を使用した高効率・省エネモータ（EDモータ）およびインバータの海外市場における販路拡大を図ります。

IT事業では、鉄道事業分野における鉄道駅務システムのIC化対応機器のシリーズ化で蓄えた技術をもとに、一般産業分野におけるIT市場への参入も積極的に取り組みます。

生産品質と生産技術の更なる向上

営業部門を含め、全社的に品質国際規格ISO9001の認証を取得して品質向上に取り組む体制としております。生産部門で行なっている「TSS活動」とあわせてQCD（品質向上・コスト低減・納期遵守）の徹底に取り組んでおります。

また、生産拠点と資材調達体制の再構築をし、積極的に設備投資を実施することにより、品質・生産性の向上、生産能力の増強を図ります。

コア技術をベースとした新製品の創出

交通事業では、エネルギー蓄積システムや架線を必要としない電気駆動車両などの環境に配慮した製品を開発します。産業事業では、より高効率・省エネタイプのEDモータを開発します。

また、IT事業では、IC化対応の携帯端末機器や次世代運賃計算システムに加えて、IT監視技術を活用した製品を開発します。

活力ある企業風土づくり

業務プロセスの改善を更に進展させるとともに、社員にとって働き甲斐のある人事制度を検討し、自己実現が出来る風通しの良い職場環境と活力ある企業カルチャー作りを目指します。

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして以上のような経営諸施策を

実施しており、これらの取組みは、上記１．の基本方針の実現に資するものと考えております。

また、当社は、経営理念である「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と健全かつ透明な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

３．上記１．の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益が毀損されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年7月14日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、同年8月26日開催の第147回定時株主総会において本プランの導入について株主の皆様のご承認をいただいております。

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入しております。また、本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定し、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うためのものです。

本プランの概要はつぎのとおりです。

本プランは、当社株券等の20%以上の大規模買付行為を行い、または行おうとする場合、その買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めるものです。

買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく買付等を行う場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう虞のある買付等である場合など、買付等が本プランに定められた客観的な発動要件に該当し、対抗措置を発動することが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、会社法その他の法律において認められる措置（以下「対抗措置」といいます。）をとり、当該買付等に対抗することがあります。当社取締役会は、具体的な対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、取締役会で定める一定の日における全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割当てます。なお、対抗措置の発動、不発動または中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

本プランは、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で変更または廃止されます。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合にも本プランはその時点で廃止されます。

本プランの導入時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主および投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります。

但し、当社は、買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続きをとった場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は、原則として生じません。

本プランの概要は以上のとおりですが、本プランの詳細内容につきましては、平成20年7月14日付の当社プレスリリースにて公表しておりますので、つぎのURLにてご参照ください。

(http://www.toyodenki.co.jp/html/images/ir_147_11.pdf)

4. 上記3. の取組みについての取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本プランは、当社株式に対する大規模買付等が行われた場合に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足していること、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、

本プランは、第147回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入しておりますが、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い、変更または廃止されるなど株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっていること、対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性、合理性を確保するため当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役および社外有識者で構成する独立委員会を設置し、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されていること、本プランの発動については、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること、本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができること、また当社は期差任期制を採用していないこと、などからその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

当社は、平成20年9月16日に日本電産株式会社（コード番号：6594 東証・大証第一部）から、「資本・業務提携のご提案（意向表明書）」と題する書面を受領しました。当社取締役会は、本プランに基づき、この大規模買付ルールに沿って真摯に対応いたしました。平成20年12月15日に日本電産株式会社は、この提案を取り下げております。本提案に関する経緯および対応につきましては、当社ホームページ（<http://www.toyodenki.co.jp>）の「IR情報」「IRリリース」に掲載しておりますのでご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

競争激化について

交通事業部門は、国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し将来の当社グループの成長を支える新製品開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

退職給付債務について

平成18年10月に年金制度を変更して特別損失を計上するとともに退職給付債務を削減いたしました。当社グループの退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職金制度に変更がある場合には影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティーについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことから情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けま

す。

訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
東洋電機製造株式会社	ヘルツテクノロジー株式会社	韓国	産業用インバータの製造技術	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
東洋電機製造株式会社	ヘルツテクノロジー株式会社	韓国	VF61インバータの製造技術	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
東洋電機製造株式会社	湘潭電機股? 有限公司	中国	鉄道用電機品の合作	自 平成12年9月26日 至 平成22年9月25日
東洋電機製造株式会社	ティ・ディ・パワーシステムズ・プライベート・リミテッド社	インド	1,600Kw以上の発電機の設計・製造技術	自 平成18年2月6日 至 平成23年2月5日
東洋電機製造株式会社	中国南車集団威墅堰機車車両工芸研究所	中国	鉄道用電機品の合作	自 平成16年11月1日 至 平成26年12月31日

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動はお客様に充分満足して戴ける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基礎技術開発、そして当社業態を拡大するための新商品開発を積極的に行っております。

なお、研究開発費は総額で8億26百万円であり、その内訳は交通事業2億45百万円、産業事業4億37百万円、IT事業41百万円、その他（共通）1億1百万円であります。

当連結会計年度の主な開発成果は下記の通りです。

(1) 交通事業

全閉型誘導主電動機の開発

低騒音・省保守等をめざして電車用の完全全閉型誘導主電動機を開発し、必要な試験により性能を確認しました。

燃料電池電车用蓄電池充放電装置の開発

燃料電池電車のハイブリッド用蓄電池充放電装置を開発し、定置試験において必要な性能を確認しました。

新幹線用補助電源装置の開発

次期新幹線用補助電源装置を開発し、定置試験において必要な性能を確認しました。

(2) 産業事業

インバータ、コンバータの開発

高機能・高性能インバータVF64およびED64spの後継機として、誘導電動機・同期電動機のいずれも1台のインバータでドライブ可能なインバータVF66Bシリーズを開発しました。今期、単機315kwまでのシリーズが完成し、平成21年半ばには1,000kwまでの全シリーズが完成する予定であります。

また、船舶用としてNK規格を取得した電動機駆動用及び船内電源供給用インバータを、高性能コンバータVF61Rの後継機としてVF64Rを開発し、ともに販売を開始しました。

次世代コントローラの開発

プログラブルコントローラμGPCsHは平成19年12月に販売を開始し、今期全ての入出力モジュールを完成し、販売を開始しました。

また、DPS機能を有した超高速CPUユニットを開発しております。

(3) IT事業

次期車掌携帯端末の開発

車掌携帯端末DTC500の後継機として、ICカード読取を可能とし、大幅な小型軽量化を図った次期車掌携帯端末DTC600を開発しました。現行機より約30%の軽量化が実現できました。

東洋ワイヤレス計測システムの開発

無線を利用して自動的に配電設備の電力データ等を収集する東洋ワイヤレス計測システムを開発しました。特定顧客のフィールドテストが完了し、平成21年8月より販売を開始する予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は予測できない環境の変化等の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。財政状態及び経営成績に関する主要な点は以下のとおりです。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、交通事業部門は概ね横ばいであったものの、産業事業部門およびIT事業部門が減少したため、前年同期比12.9%減の332億26百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して48億92百万円減少し、254億12百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して11百万円減少し、78億14百万円となりましたが、売上総利益率については、前連結会計年度の20.5%から23.5%に増加しました。

また販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、17百万円減少し、64億17百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して、売上高は減少したものの売上総利益率が向上したことから、5百万円増加し、13億96百万円となりました。営業利益率については、前連結会計年度の3.6%から4.2%に増加しました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して1百万円増加し、1億64百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して65百万円減少し、2億92百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して70百万円増加の12億67百万円となりました。経常利益率については、前連結会計年度の3.1%から3.8%に増加しました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度は1億9百万円計上しましたが、当連結会計年度は該当がありませんでした。

特別損失は、投資有価証券評価損等を計上したことから、前連結会計年度と比較して2億89百万円増加し、4億46百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は前連結会計年度と比較して、4億29百万円減少し、1億3百万円の利益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

資産の部

当連結会計年度末における資産合計については、現金及び預金の増加7億37百万円、たな卸資産の増加13億95百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少35億79百万円、投資有価証券の減少14億10百万円等により、前連結会計年度末から25億90百万円減少し、327億80百万円となりました。

負債の部

負債合計については、社債・借入金等有利子負債の増加8億56百万円がありましたが、仕入債務の減少10億66百万円等により、前連結会計年度末より13億25百万円減少し、203億16百万円となりました。

純資産の部

純資産合計については、利益剰余金の減少2億48百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億50百万円等により、前連結会計年度末より12億64百万円減少し、124億64百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、競争力の強化と品質の向上を図るため、製造設備の更新を行いました。当連結会計年度の設備投資の総額は10億50百万円であり、その内訳は、交通事業 3億64百万円、産業事業 1億89百万円、I T事業 3百万円、その他（共通） 4億92百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜製作所 (横浜市金沢区)	交通事業 産業事業 I T事業	製造設備	646	1,092	158 (55,286)	479	2,376	454
滋賀工場 (滋賀県守山市)	産業事業	製造設備	56	20	()	26	103	29
賃貸資産 (神奈川県平塚市)	交通事業	製造設備	211		11 (12,266)		222	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の神奈川県平塚市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社である東洋工機株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰平電機 (株)	本社工場 (東京都板橋区)	交通事業 I T事業	製造設備	33	5	1 (1,479)	17	57	64 (13)
(株)ティー ディー・ ドライブ	本社工場 (滋賀県守 山市)	産業事業	製造設備	19	172	()	33	225	59 (26)
東洋工機 (株)	本社工場 (神奈川県 平塚市)	交通事業	製造設備	8	74		13	96	72 (35)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。
3 従業員数は就業人員であり、()は当社から子会社への出向者であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備計画については、景気予測、投資効果を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画の推進にあたっては、グループ会議において当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は12億28百万円であり、その内訳は、交通事業7億92百万円、産業事業54百万円、IT事業18百万円、その他（共通）3億64百万円です。そのうち重要なものは次のとおりです。

事業部門の名称	平成21年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
交通事業	154	大歯車用研削盤	自己資金
交通事業	84	大歯車加工用NCターニング	自己資金
交通事業	80	大歯車用内径仕上用ホーニング盤	自己資金
交通事業	54	駆動装置回転試験装置改造	自己資金

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,575,000	46,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	46,575,000	46,575,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月1日	6,075	46,575	2,457,840	4,482,840	2,457,840	2,661,946

(注) 有償

株主割当(1:0.15)

5,917,707株

発行価格 800円

資本組入額 400円

失権株公募 157,293株

発行価格 1,153円

資本組入額 577円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	40	86	66	1	4,383	4,604	
所有株式数(単元)	0	19,208	760	6,124	2,401	3	17,468	45,964	611,000
所有株式数の割合(%)	0.00	41.79	1.65	13.33	5.23	0.00	38.0	100	

(注) 自己株式2,436,548株は「個人その他」に2,436単元、「単元未満株式の状況」に548株含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,725	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,700	7.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,013	6.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,191	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,684	3.61
東洋電機従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	1,122	2.41
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,038	2.22
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,030	2.21
月島機械株式会社	東京都中央区佃二丁目17番15号	798	1.71
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	681	1.46
計	-	19,985	42.91

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式が2,436千株(5.23%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,436,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,528,000	43,528	
単元未満株式	普通株式 611,000		
発行済株式総数	46,575,000		
総株主の議決権		43,528	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 二丁目9番2号	2,436,000		2,436,000	5.23
計		2,436,000		2,436,000	5.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間平成21年1月15日～平成21年2月27日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	317,000	113,159,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	683,000	186,841,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.3	62.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.3	62.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47,057	19,966
当期間における取得自己株式	5,489	3,424

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,436,548		2,442,037	

(注) 保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、1株につき6円の期末配当としております。内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月28日 定時株主 総会決議	264	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	525	897	835	518	600
最低(円)	271	411	441	203	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	454	452	510	496	554	600
最低(円)	227	245	379	403	381	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	土 田 洋	昭和16年12月3日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道(株)中国自動車部長 平成元年6月 ジェイアール西日本フーズ(株)代表取締役社長 平成4年6月 西日本旅客鉄道(株)取締役事業本部副本部長 平成6年6月 ジェイアール西日本商事(株)代表取締役社長 平成12年6月 富山ターミナルビル(株)代表取締役社長 平成19年6月 日本電設工業株式会社常勤監査役 平成21年6月 日本電設工業株式会社常勤監査役辞任 平成21年6月 当社入社(顧問) 平成21年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
代表取締役 副社長	-	田 中 啓 資	昭和24年2月27日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行入社 平成元年11月 同行市川八幡支店長 平成6年11月 同行東京業務本部審査部上席審査役 平成9年2月 同行個人部ローン業務室長 平成10年4月 常磐新線プロジェクト推進協議会事務局長 平成12年5月 株式会社三和銀行参与 平成12年8月 当社取締役経理部長 平成14年2月 同経営改革室長兼務 平成14年6月 当社取締役経営改革室長兼経営管理本部長 平成14年8月 当社常務取締役 平成16年8月 当社専務取締役 平成20年8月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	40
代表取締役 専務	交通事業部 長	寺 島 憲 造	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社交通システム事業部海外営業部長 平成14年8月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年8月 当社取締役 平成20年8月 当社常務取締役 平成21年8月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	17
取締役	横浜製作所 長、品質管理 部長	細 田 芳 男	昭和26年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社生産本部横浜製作所設計グループ長 平成16年8月 当社執行役員 平成18年6月 当社執行役員交通事業部副事業部長 平成18年8月 当社取締役(現任)	(注)3	15
取締役	財務部長	辻 井 清 行	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社本店財務第二部財務部長 平成17年8月 当社監査役 平成18年8月 当社執行役員財務部長 平成20年8月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	産業事業部 長	植 田 憲 治	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 当社交通システム事業部JR営業部長 平成16年8月 当社執行役員名古屋支社長 平成18年6月 当社執行役員大阪支社長 平成20年8月 当社取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	村山 弘	昭和19年11月27日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年8月 平成15年1月 平成15年8月	当社入社 当社総務部次長 当社相模製作所長兼務 当社経営管理本部総務グループ 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 4	30
常勤監査役	-	福島 啓一	昭和23年1月4日生	昭和45年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年8月 平成20年8月	当社入社 当社横浜製作所産業設計部長 当社営業本部・生産本部本部長補佐 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員産業事業部副事業部長 当社取締役 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 6	13
監査役	-	佐々木 茂樹	昭和16年5月4日生	昭和39年3月 昭和63年2月 平成4年6月 平成7年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年8月	株式会社三和銀行入社 店舗開発部長 取締役総合金融開発部長兼総合金融 開発部関連事業室長 株式会社三和カードサービス社長 株式会社大正銀行社長 同社特別顧問 同社退任 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	荒木 文宏	昭和16年7月2日生	昭和36年4月 平成10年8月 平成13年7月 平成19年8月	日本国有鉄道入社 弘済整備株式会社取締役技術部長兼 環境マネジメント室長 財団法人交通文化振興財団事務局 長、交通博物館副館長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
							132

- (注) 1 監査役 佐々木茂樹、荒木文宏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 監査役 村山弘は、会社計算規則第130条第5項に規定する特定監査役であります。
- 3 任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。但し、定款の定めにより、取締役 土田洋の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 福島啓一の任期は、前任者の任期満了の時である平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としています。企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と健全かつ透明な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社機関の内容

当社は、会社機関として株主総会、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置しております。

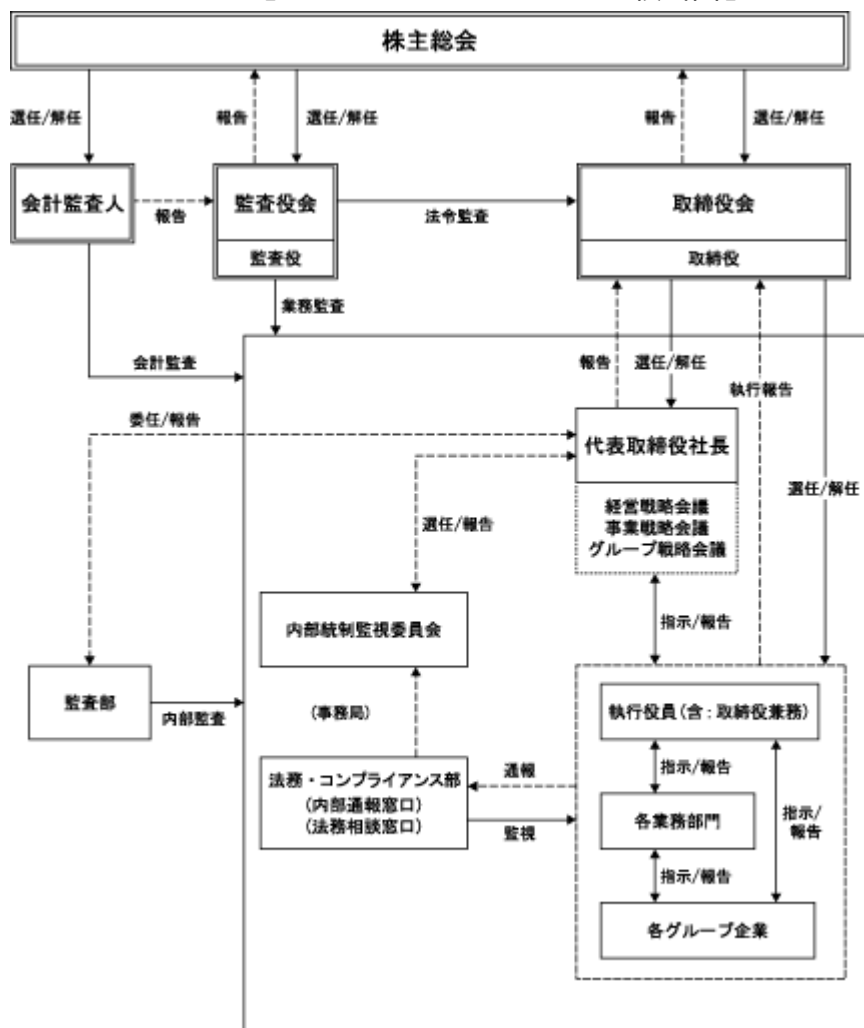
取締役会は、取締役6名で構成し、グループ経営の視野に立った経営の意思決定と経営全般の監督を行なっています。

重要な業務執行の報告ならびに取締役会専決事項については、取締役は毎月1回、必要に応じ随時開催する取締役会に出席し、報告および決議しております。

監査役は、4名のうち2名を社外監査役とする体制を採っており、取締役会に出席し、取締役の業務執行の報告や取締役会専決事項の決定について、適切な意見を述べたり、活発な議論を交わしております。また、監査役は、適切に監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。

会計監査業務を執行する会計監査人は、新日本有限責任監査法人で、責任者は公認会計士の里村 豊、小倉 邦路、伊藤栄司の3名で、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士資格を有する4名を含む15名であります。なお、同監査法人は、業務執行社員の交替制度を導入しております。

【コーポレート・ガバナンス模式図】



内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システムを整備し、運用していくことが、経営上の重要な課題であると考え、取締役会で決議された基本方針に基づき、つぎのとおり当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しております。

また、同体制の整備、運用については不断の見直しを行い、もって効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を確立してまいります。

[取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

(1) 経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・社員に配布し、周知徹底を図っています。また、コンプライアンス研修マスタープランに基づく体系的な研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しております。

(2) 社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を導入しており、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしております。

(3) 内部監査が実効的に行われることを確保するため、3名の専門的知識と独立性を有する内部監査部門による監査を実施しており、その内部監査の結果は取締役会に報告しております。

(4) 内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図っており、その結果については法務コンプライアンス部を通じ、代表取締役社長に報告しております。

(5) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める「内部統制報告書」の提出のため、有効かつ適切な内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法およびその他の関係法令等に対する適合性を確保しております。

(6) 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備しております。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制]

(1) 職務分掌規程、決裁権限規程、文書管理規程等の社内規程を整備するとともに、その適切な運用に努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、稟議書等の保存すべき重要な情報は、法令および社内規程の定めによる保存期間・方法により文書または電磁的媒体に記録し、適切に管理しております。また、これら取締役の職務の執行に係る情報およびその保存、管理状況について監査役は、適宜監査ないし閲覧可能な状態にしております。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会より一部権限委譲された諮問機関である代表取締役社長を委員長とする内部統制監視委員会を設置しており、具体的なリスク管理体制のあり方について審議、提言内容の結果を定期的に取締役会に対し、報告しております。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めております。

[取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制]

(1) 取締役会を毎月1回、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の審議・決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(2) 取締役会における効率的な業務運営を行うため、毎週1回、経営戦略会議を開催し、取締役、執行役員等の担当業務執行部門長は、業務の執行状況、経営に必要な情報等について代表取締役社長に報告して

おります。

[当社グループにおける業務の適正を確保するための体制]

- (1) 内部統制システムの整備に関する事項は、当社グループ全体を対象としております。
- (2) 「グループ経営基本規程」においてグループ経営に関する基本的事項および当社への報告事項、事前承認事項等のルールを定め、運用、管理しております。
- (3) 定期的に「グループ戦略会議」を開催し、グループ経営の視野に立った経営戦略の進捗の確認を行うとともにグループ情報の共有化を図っております。
- (4) 監査部は、内部監査基本規程の主旨に基づき、専門性と客観性をもってグループ各社の業務監査の実施や内部統制システムの内容を確認、必要に応じた業務改善を提言することにより、グループ各社の適正な経営を指導しております。

[監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項]

現在、監査役の職務を補助すべき使用人を設置しておりませんが、監査役からの要望に応じて監査役業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。

また、その人選に関しては、監査役と取締役が、意見交換を行い、決定することとし、当該使用人は取締役からの独立性を確保します。

[監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制]

- (1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
- (2) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために必要な社内会議に出席できるほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書、議事録等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。
- (3) 監査役は、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容について説明を受けるなど情報交換を行います。
- (4) 監査役は、監査役会の期中監査報告書について代表取締役社長とディスカッションを行い、監査役の意見が確実に経営に活かされるようにしています。
- (5) 監査役は、その独立性を堅守するため当社顧問弁護士とは別に、監査役専用の顧問弁護士と契約しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の総額（賞与含む）は137,429千円、当社の監査役に対する報酬の総額（賞与含む）は40,800千円（うち社外監査役分13,600千円）であります。なお、各報酬の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額（取締役分18,575千円、監査役分4,800千円）を含めております。また、取締役の報酬総額には使用人兼務取締役の使用人給与（賞与含む）42,807千円は含めておりません。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[自己株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

[中間配当金]

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、11月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役への報告体制を強化するため、監査部はその活動状況を監査役にも報告することにしております。

監査役は会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役が立ち会っております。

社外監査役と当社との関係

氏名	当社との関係	当該社外監査役を選任している理由
佐々木茂樹	主要取引銀行OB	経営監視機能として客観的、中立的立場から監査するため
荒木 文宏	鉄道会社OB	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	47,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	47,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,563	2,967,728
受取手形及び売掛金	4 11,968,993	4 8,389,016
たな卸資産	6,530,065	-
商品及び製品	-	2,327,743
仕掛品	-	3,583,181
原材料及び貯蔵品	-	2,014,542
前渡金	174,692	197,955
未収入金	84,904	52,800
繰延税金資産	682,290	655,739
その他	83,195	68,379
貸倒引当金	49,279	51,162
流動資産合計	21,705,427	20,205,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,542,454	4,609,086
減価償却累計額	3,225,187	3,350,380
建物及び構築物(純額)	2 1,317,267	2 1,258,706
機械装置及び運搬具	5,521,794	5,589,998
減価償却累計額	3,990,751	4,222,903
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,531,042	2 1,367,094
土地	2 289,552	2 289,552
建設仮勘定	124,908	392,341
その他	2,086,080	2,153,051
減価償却累計額	1,632,247	1,768,316
その他(純額)	2 453,833	2 384,735
有形固定資産合計	3,716,604	3,692,431
無形固定資産		
ソフトウェア	131,289	207,813
その他	35,365	36,313
無形固定資産合計	166,655	244,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,754,549	6,343,674
繰延税金資産	677,995	951,331
その他	1 1,377,013	1 1,404,287
貸倒引当金	26,875	60,850
投資その他の資産合計	9,782,682	8,638,443
固定資産合計	13,665,942	12,575,001
資産合計	35,371,369	32,780,926

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,382,689	4 5,315,837
短期借入金	2 4,460,000	2 4,161,480
1年内償還予定の社債	130,000	200,000
未払法人税等	244,568	239,510
未払消費税等	244,221	159,361
未払費用	3,638,643	2,752,619
前受金	336,494	528,256
預り金	212,812	256,025
役員賞与引当金	12,750	15,648
賞与引当金	886,727	837,611
受注損失引当金	127,900	327,469
その他	520,000	394,824
流動負債合計	17,196,809	15,188,643
固定負債		
社債	280,000	680,000
長期借入金	2 635,000	2 1,320,000
退職給付引当金	2,884,044	2,838,681
役員退職慰労引当金	182,123	141,394
確定拠出年金移行時未払金	316,211	-
長期未払金	147,712	147,712
固定負債合計	4,445,090	5,127,787
負債合計	21,641,900	20,316,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,482,840
資本剰余金	2,661,946	2,661,946
利益剰余金	5,910,087	5,661,791
自己株式	685,736	818,862
株主資本合計	12,369,138	11,987,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,359,678	509,373
繰延ヘッジ損益	652	-
為替換算調整勘定	-	32,595
評価・換算差額等合計	1,360,330	476,778
純資産合計	13,729,469	12,464,495
負債純資産合計	35,371,369	32,780,926

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	38,130,060	33,226,894
売上原価	¹ 30,304,478	¹ 25,412,807
売上総利益	7,825,582	7,814,087
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,434,514	^{2, 3} 6,417,403
営業利益	1,391,067	1,396,683
営業外収益		
受取利息	684	2,343
受取配当金	96,398	96,558
生命保険配当金	7,408	3,252
雑収入	59,407	61,876
営業外収益合計	163,899	164,030
営業外費用		
支払利息	136,803	138,614
たな卸資産廃棄損	16,985	-
固定資産廃棄損	44,074	24,302
たな卸資産評価損	31,173	-
為替差損	98,132	89,317
雑損失	30,091	40,681
営業外費用合計	357,260	292,916
経常利益	1,197,706	1,267,796
特別利益		
投資有価証券売却益	102,868	-
ゴルフ会員権売却益	7,050	-
特別利益合計	109,918	-
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	125,747	-
投資有価証券評価損	32,197	282,371
課徴金	-	⁴ 124,227
関係会社出資金評価損	-	⁵ 39,898
特別損失合計	157,944	446,496
税金等調整前当期純利益	1,149,680	821,300
法人税、住民税及び事業税	552,703	507,538
過年度法人税等	35,140	-
法人税等調整額	29,005	210,717
法人税等合計	616,849	718,255
当期純利益	532,831	103,044

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482,840	4,482,840
当期末残高	4,482,840	4,482,840
資本剰余金		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期末残高	2,661,946	2,661,946
利益剰余金		
前期末残高	5,649,819	5,910,087
当期変動額		
剰余金の配当	272,563	267,015
連結範囲の変動	-	84,325
当期純利益	532,831	103,044
当期変動額合計	260,268	248,296
当期末残高	5,910,087	5,661,791
自己株式		
前期末残高	376,258	685,736
当期変動額		
自己株式の取得	309,477	133,125
当期変動額合計	309,477	133,125
当期末残高	685,736	818,862
株主資本合計		
前期末残高	12,418,348	12,369,138
当期変動額		
剰余金の配当	272,563	267,015
連結範囲の変動	-	84,325
当期純利益	532,831	103,044
自己株式の取得	309,477	133,125
当期変動額合計	49,209	381,422
当期末残高	12,369,138	11,987,716

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,333,568	1,359,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	973,890	850,304
当期変動額合計	973,890	850,304
当期末残高	1,359,678	509,373
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,350	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	652
当期変動額合計	1,697	652
当期末残高	652	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32,595
当期変動額合計	-	32,595
当期末残高	-	32,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,335,919	1,360,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975,588	883,552
当期変動額合計	975,588	883,552
当期末残高	1,360,330	476,778
純資産合計		
前期末残高	14,754,267	13,729,469
当期変動額		
剰余金の配当	272,563	267,015
連結範囲の変動	-	84,325
当期純利益	532,831	103,044
自己株式の取得	309,477	133,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975,588	883,552
当期変動額合計	1,024,797	1,264,974
当期末残高	13,729,469	12,464,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,680	821,300
減価償却費	730,045	957,766
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,622	35,857
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,540	49,116
退職給付引当金の増減額（ は減少）	204,078	45,362
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	163,393	40,729
受取利息及び受取配当金	97,083	98,901
支払利息	136,803	138,614
投資有価証券評価損益（ は益）	32,197	282,371
投資有価証券売却損益（ は益）	102,868	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,128,169	3,563,774
たな卸資産の増減額（ は増加）	789,683	1,393,421
仕入債務の増減額（ は減少）	330,400	1,066,675
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	392,052	348,474
受注損失引当金の増減額（ は減少）	127,900	199,568
その他	317,996	638,191
小計	572,285	2,318,380
利息及び配当金の受取額	97,083	98,901
利息の支払額	133,269	135,105
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	509,266	510,295
過年度法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	33,541	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	1,771,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	791,681	1,010,012
有形固定資産の売却による収入	8,720	3,500
投資有価証券の取得による支出	6,093	399,784
投資有価証券の売却による収入	162,692	-
その他の支出	52,201	22,598
その他の収入	128,591	13,805
その他	72,188	140,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,160	1,555,656

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	697,780
長期借入れによる収入	800,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	380,000	1,460,000
社債の発行による収入	393,767	588,554
社債の償還による支出	180,000	130,000
自己株式の取得による支出	309,477	133,125
配当金の支払額	271,333	265,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,956	448,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,065
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575,912	660,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,475	2,230,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	76,969
現金及び現金同等物の期末残高	2,230,563	2,967,728

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 東洋工機(株) 泰平電機(株) 東洋産業(株) (株)ティーディー・ドライブ 東洋商事(株)</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 TOYO DENKI USA, INC. 常州市泰平展雲自動門有限公司 天津東洋電機国際貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 東洋工機(株) 泰平電機(株) 東洋産業(株) (株)ティーディー・ドライブ 東洋商事(株) TOYO DENKI USA, INC. TOYO DENKI USA, INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 常州市泰平展雲自動門有限公司 天津東洋電機国際貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 TOYO DENKI USA, INC.、常州市泰平展雲自動門有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司及び関連会社湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 常州市泰平展雲自動門有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司及び関連会社湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 ...定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法により行っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45,574千円減少しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p> <p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法により行っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,913千円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
役員賞与引当金	役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同 左
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定に年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	同 左
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	同 左
受注損失引当金	<p>受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、新たに将来の損失が見込まれる案件が確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が127,900千円減少しております。</p>	同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の及ぶ期間に渡って償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>親会社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更により、当連結会計年度にかかる発生額38,196千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額125,747千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ38,196千円減少し、税金等調整前当期純利益は163,943千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,904千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」については、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、114,029千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の増加額」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増加額」は、3,350千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,737,210千円、2,842,734千円、1,950,120千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産その他の取得等による支出」及び「投資その他の資産その他の回収等による収入」は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、「その他の支出」及び「その他の収入」とそれぞれ表示を変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">220,930千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">460,810千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	220,930千円	出資金	460,810千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">448,908千円</td> </tr> </table>	出資金	448,908千円																																		
投資有価証券(株式)	220,930千円																																								
出資金	460,810千円																																								
出資金	448,908千円																																								
<p>2 担保に供している資産 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">699,212千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,259,179千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">354,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,471,462千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">699,212千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,259,179千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">354,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,471,462千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	699,212千円	機械装置及び運搬具	1,259,179千円	有形固定資産のその他	354,570千円	土地	158,500千円	計	2,471,462千円	建物及び構築物	699,212千円	機械装置及び運搬具	1,259,179千円	有形固定資産のその他	354,570千円	土地	158,500千円	計	2,471,462千円	<p>2 担保に供している資産 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">670,875千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,112,320千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">297,338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,239,035千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">670,875千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,112,320千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">297,338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,239,035千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	670,875千円	機械装置及び運搬具	1,112,320千円	有形固定資産のその他	297,338千円	土地	158,500千円	計	2,239,035千円	建物及び構築物	670,875千円	機械装置及び運搬具	1,112,320千円	有形固定資産のその他	297,338千円	土地	158,500千円	計	2,239,035千円
建物及び構築物	699,212千円																																								
機械装置及び運搬具	1,259,179千円																																								
有形固定資産のその他	354,570千円																																								
土地	158,500千円																																								
計	2,471,462千円																																								
建物及び構築物	699,212千円																																								
機械装置及び運搬具	1,259,179千円																																								
有形固定資産のその他	354,570千円																																								
土地	158,500千円																																								
計	2,471,462千円																																								
建物及び構築物	670,875千円																																								
機械装置及び運搬具	1,112,320千円																																								
有形固定資産のその他	297,338千円																																								
土地	158,500千円																																								
計	2,239,035千円																																								
建物及び構築物	670,875千円																																								
機械装置及び運搬具	1,112,320千円																																								
有形固定資産のその他	297,338千円																																								
土地	158,500千円																																								
計	2,239,035千円																																								
<p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,160,000千円	長期借入金	560,000千円	短期借入金	3,160,000千円	長期借入金	560,000千円	<p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,161,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,161,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	4,161,480千円	長期借入金	1,320,000千円	短期借入金	4,161,480千円	長期借入金	1,320,000千円																								
短期借入金	3,160,000千円																																								
長期借入金	560,000千円																																								
短期借入金	3,160,000千円																																								
長期借入金	560,000千円																																								
短期借入金	4,161,480千円																																								
長期借入金	1,320,000千円																																								
短期借入金	4,161,480千円																																								
長期借入金	1,320,000千円																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">天津東洋電機国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">25,702千円</td> </tr> <tr> <td>湖南湘電東洋電気有限公司</td> <td style="text-align: right;">151,900千円</td> </tr> </table>	天津東洋電機国際貿易有限公司	25,702千円	湖南湘電東洋電気有限公司	151,900千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">天津東洋電機国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">32,154千円</td> </tr> <tr> <td>湖南湘電東洋電気有限公司</td> <td style="text-align: right;">139,800千円</td> </tr> </table>	天津東洋電機国際貿易有限公司	32,154千円	湖南湘電東洋電気有限公司	139,800千円																																
天津東洋電機国際貿易有限公司	25,702千円																																								
湖南湘電東洋電気有限公司	151,900千円																																								
天津東洋電機国際貿易有限公司	32,154千円																																								
湖南湘電東洋電気有限公司	139,800千円																																								
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払いについても同様の会計処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">193,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,853千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金(一括支払信託)</td> <td style="text-align: right;">95,176千円</td> </tr> </table>	受取手形	193,845千円	支払手形	72,853千円	買掛金(一括支払信託)	95,176千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">160,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23,010千円</td> </tr> </table>	受取手形	160,004千円	支払手形	23,010千円																														
受取手形	193,845千円																																								
支払手形	72,853千円																																								
買掛金(一括支払信託)	95,176千円																																								
受取手形	160,004千円																																								
支払手形	23,010千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																														
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,572,681千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">476,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">326,683千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,646千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">807,114千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">807,114千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,572,681千円	役員賞与引当金繰入額	12,750千円	賞与引当金繰入額	476,557千円	退職給付費用	326,683千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,646千円	研究開発費	807,114千円	一般管理費	807,114千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">178,378千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,555,683千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">320,195千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,228千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">826,133千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">826,133千円</td> </tr> </table> <p>4 課徴金 過去の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律違反について課徴金46,580千円および前述の法律違反に関連する違約金77,647千円です。</p> <p>5 関係会社出資金評価損 関係会社出資金評価損は、非連結子会社 天津東洋電機国際貿易有限公司に対する評価損です。</p>	売上原価	178,378千円	給料諸手当	1,555,683千円	役員賞与引当金繰入額	15,648千円	賞与引当金繰入額	484,610千円	退職給付費用	320,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,228千円	研究開発費	826,133千円	一般管理費	826,133千円
給料諸手当	1,572,681千円																														
役員賞与引当金繰入額	12,750千円																														
賞与引当金繰入額	476,557千円																														
退職給付費用	326,683千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	47,646千円																														
研究開発費	807,114千円																														
一般管理費	807,114千円																														
売上原価	178,378千円																														
給料諸手当	1,555,683千円																														
役員賞与引当金繰入額	15,648千円																														
賞与引当金繰入額	484,610千円																														
退職給付費用	320,195千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	52,228千円																														
研究開発費	826,133千円																														
一般管理費	826,133千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	46,575,000	-	-	46,575,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,147,756	924,735	-	2,072,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 24,735株
取締役会決議による取得による増加 900,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資 (千円)	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272,563	6.00	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資 (千円)	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,015	6.00	平成20年5月31日	平成20年8月27日

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	46,575,000	-	-	46,575,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,072,491	364,057	-	2,436,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 47,057株
取締役会決議に基づく取得による増加 317,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,015	6.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,830	6.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 <u>2,230,563</u>	現金及び預金勘定 <u>2,967,728</u>
現金及び現金同等物 <u>2,230,563</u>	現金及び現金同等物 <u>2,967,728</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置及び 運搬具	131,669	99,610	32,058	機械装置及び 運搬具	131,669	118,415	13,253
有形固定資産 のその他	241,188	139,739	101,448	有形固定資産 のその他	182,779	129,804	52,975
ソフトウェア	69,424	26,704	42,720	ソフトウェア	66,180	37,924	28,256
合計	442,282	266,054	176,227	合計	380,629	286,144	94,484
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		83,640千円		1年内		58,800千円	
1年超		99,720千円		1年超		40,919千円	
合計		183,361千円		合計		99,720千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		109,431千円		支払リース料		87,190千円	
減価償却費相当額		99,394千円		減価償却費相当額		81,743千円	
支払利息相当額		5,932千円		支払利息相当額		3,550千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,188,129	6,535,022	2,346,892
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,188,129	6,535,022	2,346,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	678,265	446,311	231,953
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	678,265	446,311	231,953
合計		4,866,394	6,981,333	2,114,938

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
162,692	102,868	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	552,284

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,912,643	3,933,642	1,020,999
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,912,643	3,933,642	1,020,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,981,699	1,768,281	213,417
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,981,699	1,768,281	213,417
合計		4,894,342	5,701,923	807,581

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損282,371千円を計上しております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	641,750

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 親会社は変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 現在、親会社ではデリバティブ取引について変動金利を固定金利に変換する目的での金利スワップ取引を利用しているのみです。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 親会社のデリバティブ取引の実行及び管理は、財務部に集中しております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であるので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているの
で注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているの
で注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,983,699千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,983千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,969,715千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,887,224千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">297,974千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">99,527千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,884,044千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,983,699千円	ロ 年金資産	13,983千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	4,969,715千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,887,224千円	ホ 未認識数理計算上の差異	297,974千円	ヘ 未認識過去勤務債務	99,527千円	<hr/>		ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,884,044千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,607,938千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,606,390千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,617,512千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">239,681千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">89,485千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,838,681千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,607,938千円	ロ 年金資産	1,547千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	4,606,390千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,617,512千円	ホ 未認識数理計算上の差異	239,681千円	ヘ 未認識過去勤務債務	89,485千円	<hr/>		ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,838,681千円
イ 退職給付債務	4,983,699千円																																				
ロ 年金資産	13,983千円																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	4,969,715千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,887,224千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	297,974千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	99,527千円																																				
<hr/>																																					
ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,884,044千円																																				
イ 退職給付債務	4,607,938千円																																				
ロ 年金資産	1,547千円																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	4,606,390千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,617,512千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	239,681千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	89,485千円																																				
<hr/>																																					
ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,838,681千円																																				
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">209,151千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,456千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">269,711千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,349千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">84,529千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">743,156千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)	209,151千円	ロ 利息費用	112,456千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	77,349千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円	ヘ その他(注)	84,529千円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	743,156千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">207,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">110,149千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">269,711千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79,400千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">84,058千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">740,346千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)	207,068千円	ロ 利息費用	110,149千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79,400千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円	ヘ その他(注)	84,058千円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	740,346千円				
イ 勤務費用(注)	209,151千円																																				
ロ 利息費用	112,456千円																																				
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	77,349千円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円																																				
ヘ その他(注)	84,529千円																																				
<hr/>																																					
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	743,156千円																																				
イ 勤務費用(注)	207,068千円																																				
ロ 利息費用	110,149千円																																				
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79,400千円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円																																				
ヘ その他(注)	84,058千円																																				
<hr/>																																					
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	740,346千円																																				
<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.3%																																				
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																				
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.3%																																				
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																				
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
売上原価	退職給付引当金
退職給付引当金	賞与引当金
賞与引当金	受注損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
過年度法人税等修正額	評価性引当額
評価性引当額	課徴金
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売であります。最近2連結会計年度におけるセグメントの売上高・営業損益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,165,714	895,426	5,061,140
連結売上高(千円)	-	-	38,130,060
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	2.3	13.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 アジア.....中国、韓国、インドネシア
 その他.....ヨーロッパ、北米他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,436,588	767,079	4,203,668
連結売上高(千円)	-	-	33,226,894
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	2.3	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 アジア.....中国、韓国他
 その他.....北米、ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計 基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産	308.51円	1株当たり純資産	282.40円
1株当たり当期純利益	11.84円	1株当たり当期純利益	2.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	532,831	103,044
普通株式に係る当期純利益(千円)	532,831	103,044
期中平均株式数(千株)	45,019	44,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋電機製造(株)	第2回無担保社債	平成15年9月26日	50,000	-	0.8	なし	平成20年9月26日
東洋電機製造(株)	第4回無担保社債	平成16年9月27日	360,000	280,000 (80,000)	1.33	なし	平成24年9月28日
東洋電機製造(株)	第5回無担保社債	平成21年3月25日	-	600,000 (120,000)	1.12	なし	平成26年3月25日
合計			410,000	880,000 (200,000)			

(注) 1 内書は、1年以内の償還予定額です。

(注) 2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	200,000	200,000	200,000	160,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,696,480	1.608	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,460,000	465,000	2.206	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	635,000	1,320,000	2.435	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	5,095,000	5,481,480	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,000	390,000	310,000	230,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (千円)	6,605,017	9,487,199	7,264,012	9,870,664
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	65,063	326,877	166,757	596,116
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	184,332	264,022	272,890	296,245
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.14	5.94	6.16	6.68

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,475	2,373,856
受取手形	4 1,792,664	4 903,555
売掛金	3 8,765,480	3 6,510,891
製品	1,677,352	-
商品及び製品	-	2,260,212
原材料	1,297,324	-
仕掛品	2,359,732	3,283,037
貯蔵品	12,303	-
原材料及び貯蔵品	-	1,448,104
前渡金	174,691	86,546
前払費用	68,928	51,184
未収入金	3 283,228	3 56,272
繰延税金資産	517,630	518,864
短期貸付金	-	3 380,604
その他	3 276,590	11,796
貸倒引当金	46,782	50,883
流動資産合計	19,005,619	17,834,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,865,112	3,922,502
減価償却累計額	2,682,918	2,790,644
建物(純額)	1 1,182,193	1 1,131,857
構築物	440,289	441,578
減価償却累計額	368,027	376,420
構築物(純額)	1 72,262	1 65,158
機械及び装置	4,952,425	4,941,165
減価償却累計額	3,699,112	3,833,177
機械及び装置(純額)	1 1,253,313	1 1,107,988
車両運搬具	87,165	81,741
減価償却累計額	81,097	77,257
車両運搬具(純額)	1 6,068	1 4,484
工具、器具及び備品	1,742,931	1,771,806
減価償却累計額	1,363,401	1,452,055
工具、器具及び備品(純額)	1 379,530	1 319,750
土地	1 286,643	1 286,643
建設仮勘定	104,130	381,340
有形固定資産合計	3,284,142	3,297,223

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
借地権	24,000	24,000
ソフトウェア	115,689	196,153
電話加入権	6,980	6,980
その他	-	1,021
無形固定資産合計	146,670	228,154
投資その他の資産		
投資有価証券	7,115,075	6,081,582
関係会社株式	901,230	901,230
関係会社出資金	404,186	392,284
従業員に対する長期貸付金	1,325	-
破産更生債権等	7,915	44,100
繰延税金資産	543,461	825,040
会員権	248,310	244,600
差入保証金	135,181	138,413
団体生命保険金	181,063	159,528
その他	19,996	19,751
貸倒引当金	24,475	58,450
投資その他の資産合計	9,533,271	8,748,082
固定資産合計	12,964,084	12,273,460
資産合計	31,969,703	30,107,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 866,033	4 574,483
買掛金	3, 4 5,155,753	3 4,299,181
短期借入金	1 3,000,000	1 3,696,480
1年内返済予定の長期借入金	1 1,460,000	1 465,000
1年内償還予定の社債	130,000	200,000
未払金	3 497,732	3 386,258
未払費用	3 3,512,629	3 2,701,051
未払法人税等	22,174	131,131
未払消費税等	205,369	105,938
前受金	331,202	525,616
預り金	3 1,160,550	3 1,449,975
役員賞与引当金	12,750	15,648
賞与引当金	589,588	547,712
受注損失引当金	127,900	323,026
設備関係支払手形	8,988	15,016
流動負債合計	17,080,673	15,436,519

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
固定負債		
社債	280,000	680,000
長期借入金	¹ 635,000	¹ 1,320,000
確定拠出年金移行時未払金	316,211	-
長期未払金	147,712	147,712
退職給付引当金	2,446,784	2,443,655
役員退職慰労引当金	130,167	83,075
固定負債合計	3,955,874	4,674,442
負債合計	21,036,548	20,110,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,482,840
資本剰余金		
資本準備金	2,661,946	2,661,946
資本剰余金合計	2,661,946	2,661,946
利益剰余金		
利益準備金	533,413	533,413
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,159,840	1,087,322
利益剰余金合計	3,293,254	3,220,736
自己株式	685,736	818,862
株主資本合計	9,752,306	9,546,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180,196	449,880
繰延ヘッジ損益	652	-
評価・換算差額等合計	1,180,848	449,880
純資産合計	10,933,154	9,996,542
負債純資産合計	31,969,703	30,107,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	32,283,158	28,129,817
売上原価		
製品期首たな卸高	1,951,540	1,677,352
当期製品製造原価	26,583,243	22,015,543
合計	28,534,784	23,692,895
製品期末たな卸高	1,677,352	1,448,104
売上原価合計	² 26,857,432	² 22,244,790
売上総利益	5,425,725	5,885,026
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,110,040	^{3, 4} 5,091,820
営業利益	315,685	793,206
営業外収益		
受取利息	569	487
貸付金利息	5,648	6,797
受取配当金	¹ 379,133	¹ 444,157
雑収入	33,664	49,046
営業外収益合計	419,016	500,489
営業外費用		
支払利息	148,160	150,809
為替差損	98,811	89,778
固定資産廃棄損	39,584	20,265
たな卸資産評価損	31,173	-
たな卸資産廃棄損	7,328	-
その他	17,285	24,631
営業外費用合計	342,342	285,485
経常利益	392,360	1,008,210
特別利益		
投資有価証券売却益	102,868	-
ゴルフ会員権売却益	7,050	-
特別利益合計	109,918	-
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	100,967	-
投資有価証券評価損	32,197	282,371
課徴金	-	⁵ 124,227
関係会社出資金評価損	-	⁶ 39,898
特別損失合計	133,164	446,496
税引前当期純利益	369,115	561,714
法人税、住民税及び事業税	157,845	231,619
過年度法人税等	35,140	-
法人税等調整額	24,757	135,597
法人税等合計	168,229	367,217

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益	200,885	194,496

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,297,607	67.4	14,819,266	64.6
労務費		3,734,293	14.5	3,541,765	15.4
経費		4,637,256	18.1	4,577,815	20.0
当期総製造費用		25,669,158	100.0	22,938,847	100.0
期首仕掛品残高		3,273,818		2,359,732	
合計		28,942,976		25,298,580	
期末仕掛品残高		2,359,732		3,283,037	
当期製品製造原価		26,583,243		22,015,543	

(注) 1 経費のうち主なものの金額は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,702,986	2,487,914
減価償却費	514,768	666,025

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。製造費中、直接費用は個別に集計し、その他の製造費用は部門費計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482,840	4,482,840
当期末残高	4,482,840	4,482,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期末残高	2,661,946	2,661,946
資本剰余金合計		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期末残高	2,661,946	2,661,946
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	533,413	533,413
当期末残高	533,413	533,413
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,231,518	1,159,840
当期変動額		
剰余金の配当	272,563	267,015
当期純利益	200,885	194,496
当期変動額合計	71,677	72,518
当期末残高	1,159,840	1,087,322
利益剰余金合計		
前期末残高	3,364,932	3,293,254
当期変動額		
剰余金の配当	272,563	267,015
当期純利益	200,885	194,496
当期変動額合計	71,677	72,518
当期末残高	3,293,254	3,220,736
自己株式		
前期末残高	376,258	685,736
当期変動額		
自己株式の取得	309,477	133,125
当期変動額合計	309,477	133,125
当期末残高	685,736	818,862

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,133,461	9,752,306
当期変動額		
剰余金の配当	272,563	267,015
当期純利益	200,885	194,496
自己株式の取得	309,477	133,125
当期変動額合計	381,154	205,644
当期末残高	9,752,306	9,546,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,138,365	1,180,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958,169	730,315
当期変動額合計	958,169	730,315
当期末残高	1,180,196	449,880
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,350	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	652
当期変動額合計	1,697	652
当期末残高	652	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,140,715	1,180,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959,867	730,968
当期変動額合計	959,867	730,968
当期末残高	1,180,848	449,880
純資産合計		
前期末残高	12,274,176	10,933,154
当期変動額		
剰余金の配当	272,563	267,015
当期純利益	200,885	194,496
自己株式の取得	309,477	133,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959,867	730,968
当期変動額合計	1,341,022	936,612
当期末残高	10,933,154	9,996,542

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
(2) たな卸資産	製品・仕掛品 ...個別法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法	製品・仕掛品 ...個別法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...定率法、但し平成10年 4月 1日以降取 得の建物(附属設備を除く)について は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 8～60年 機械及び装置 11～12年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴 い、平成19年 3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却方法の適用により 取得価格の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価格の5%相当額 と備忘価格との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は 43,682千円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法、但し平成10年 4月 1日以降取 得の建物(附属設備を除く)について は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 8～60年 機械及び装置 7～12年 工具器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が138,722千円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌年から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定に年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	同 左
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	同 左
(6) 受注損失引当金	<p>受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度末において、新たに将来の損失が見込まれる案件が確認されたため、損失見込額を受注損失引当金に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が127,900千円減少しております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更により、当事業年度にかかる発生額31,600千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額100,967千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ31,600千円減少し、税引前当期純利益は132,567千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,723千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度264,384千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産に区分表示していた「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度855千円)は、金額の重要性がないため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">660,012千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,199千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,613,750千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,471,462千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">660,012千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,199千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,613,750千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,471,462千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">560,000千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">560,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>天津東洋電機国際貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">25,702千円</td></tr> <tr><td>湖南湘電東洋電気有限公司</td><td style="text-align: right;">151,900千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">110,763千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">198,582千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">264,384千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">537,154千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,305千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">152,765千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">972,919千円</td></tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">150,084千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">54,751千円</td></tr> <tr><td>買掛金（一括支払信託）</td><td style="text-align: right;">95,176千円</td></tr> </table>	建物	660,012千円	構築物	39,199千円	機械及び装置等	1,613,750千円	土地	158,500千円	計	2,471,462千円	建物	660,012千円	構築物	39,199千円	機械及び装置等	1,613,750千円	土地	158,500千円	計	2,471,462千円	短期借入金	3,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	560,000千円	短期借入金	3,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	560,000千円	天津東洋電機国際貿易有限公司	25,702千円	湖南湘電東洋電気有限公司	151,900千円	売掛金	110,763千円	未収入金	198,582千円	短期貸付金	264,384千円	買掛金	537,154千円	未払金	8,305千円	未払費用	152,765千円	預り金	972,919千円	受取手形	150,084千円	支払手形	54,751千円	買掛金（一括支払信託）	95,176千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">637,220千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,655千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,409,659千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,239,035千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">637,220千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,655千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,409,659千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,239,035千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,696,480千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">465,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320,000千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,696,480千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">465,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>天津東洋電機国際貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">32,154千円</td></tr> <tr><td>湖南湘電東洋電気有限公司</td><td style="text-align: right;">139,800千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">221,855千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">28,179千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">380,604千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">247,093千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,872千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">99,098千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,220,114千円</td></tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">122,606千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">9,200千円</td></tr> </table>	建物	637,220千円	構築物	33,655千円	機械及び装置等	1,409,659千円	土地	158,500千円	計	2,239,035千円	建物	637,220千円	構築物	33,655千円	機械及び装置等	1,409,659千円	土地	158,500千円	計	2,239,035千円	短期借入金	3,696,480千円	一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円	長期借入金	1,320,000千円	短期借入金	3,696,480千円	一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円	長期借入金	1,320,000千円	天津東洋電機国際貿易有限公司	32,154千円	湖南湘電東洋電気有限公司	139,800千円	売掛金	221,855千円	未収入金	28,179千円	短期貸付金	380,604千円	買掛金	247,093千円	未払金	21,872千円	未払費用	99,098千円	預り金	1,220,114千円	受取手形	122,606千円	支払手形	9,200千円
建物	660,012千円																																																																																																														
構築物	39,199千円																																																																																																														
機械及び装置等	1,613,750千円																																																																																																														
土地	158,500千円																																																																																																														
計	2,471,462千円																																																																																																														
建物	660,012千円																																																																																																														
構築物	39,199千円																																																																																																														
機械及び装置等	1,613,750千円																																																																																																														
土地	158,500千円																																																																																																														
計	2,471,462千円																																																																																																														
短期借入金	3,000,000千円																																																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円																																																																																																														
長期借入金	560,000千円																																																																																																														
短期借入金	3,000,000千円																																																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円																																																																																																														
長期借入金	560,000千円																																																																																																														
天津東洋電機国際貿易有限公司	25,702千円																																																																																																														
湖南湘電東洋電気有限公司	151,900千円																																																																																																														
売掛金	110,763千円																																																																																																														
未収入金	198,582千円																																																																																																														
短期貸付金	264,384千円																																																																																																														
買掛金	537,154千円																																																																																																														
未払金	8,305千円																																																																																																														
未払費用	152,765千円																																																																																																														
預り金	972,919千円																																																																																																														
受取手形	150,084千円																																																																																																														
支払手形	54,751千円																																																																																																														
買掛金（一括支払信託）	95,176千円																																																																																																														
建物	637,220千円																																																																																																														
構築物	33,655千円																																																																																																														
機械及び装置等	1,409,659千円																																																																																																														
土地	158,500千円																																																																																																														
計	2,239,035千円																																																																																																														
建物	637,220千円																																																																																																														
構築物	33,655千円																																																																																																														
機械及び装置等	1,409,659千円																																																																																																														
土地	158,500千円																																																																																																														
計	2,239,035千円																																																																																																														
短期借入金	3,696,480千円																																																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円																																																																																																														
長期借入金	1,320,000千円																																																																																																														
短期借入金	3,696,480千円																																																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円																																																																																																														
長期借入金	1,320,000千円																																																																																																														
天津東洋電機国際貿易有限公司	32,154千円																																																																																																														
湖南湘電東洋電気有限公司	139,800千円																																																																																																														
売掛金	221,855千円																																																																																																														
未収入金	28,179千円																																																																																																														
短期貸付金	380,604千円																																																																																																														
買掛金	247,093千円																																																																																																														
未払金	21,872千円																																																																																																														
未払費用	99,098千円																																																																																																														
預り金	1,220,114千円																																																																																																														
受取手形	122,606千円																																																																																																														
支払手形	9,200千円																																																																																																														

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>関係会社からの受取配当金 290,000千円</p> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売直接費のうち主要な費目</p> <p>1 荷造及び発送費 403,581千円</p> <p>2 販売手数料 68,252千円</p> <p>販売間接費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>1 役員報酬 141,687千円</p> <p>2 給料諸手当 1,384,423千円</p> <p>3 福利厚生費 322,944千円</p> <p>4 役員賞与引当金繰入額 12,750千円</p> <p>5 賞与引当金繰入額 185,439千円</p> <p>6 退職給付費用 303,444千円</p> <p>7 役員退職慰労引当金繰入額 31,600千円</p> <p>8 旅費・交通費 303,468千円</p> <p>9 賃借料 190,532千円</p> <p>10 減価償却費 62,774千円</p> <p>11 貸倒引当金繰入額 24,519千円</p> <p>12 手数料 307,265千円</p> <p>13 研究開発費 804,577千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費に属する費用 約67%</p> <p>一般管理費に属する費用 約33%</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 804,577千円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>関係会社からの受取配当金 355,000千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 164,844千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売直接費のうち主要な費目</p> <p>1 荷造及び発送費 369,255千円</p> <p>2 販売手数料 48,263千円</p> <p>販売間接費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>1 役員報酬 139,740千円</p> <p>2 給料諸手当 1,348,419千円</p> <p>3 福利厚生費 313,807千円</p> <p>4 役員賞与引当金繰入額 15,648千円</p> <p>5 賞与引当金繰入額 193,592千円</p> <p>6 退職給付費用 296,910千円</p> <p>7 役員退職慰労引当金繰入額 37,175千円</p> <p>8 旅費・交通費 275,296千円</p> <p>9 賃借料 223,842千円</p> <p>10 減価償却費 84,509千円</p> <p>11 貸倒引当金繰入額 53,966千円</p> <p>12 手数料 370,355千円</p> <p>13 研究開発費 814,938千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費に属する費用 約64%</p> <p>一般管理費に属する費用 約36%</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 814,938千円</p> <p>5 課徴金</p> <p>過去の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律違反についての課徴金46,580千円および前述の法律違反に関連する違約金77,647千円です。</p> <p>6 関係会社出資金評価損</p> <p>関係会社出資金評価損は、非連結子会社 天津東洋電機国際貿易有限公司に対する評価損です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,147,756	924,735	-	2,072,491

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 24,735株

取締役会決議に基づく取得による増加 900,000株

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,072,491	364,057	-	2,436,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 47,057株

取締役会決議に基づく取得による増加 317,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	129,800	98,301	31,498	機械及び装置	129,800	116,733	13,066
車両運搬具	1,869	1,308	560	車両運搬具	1,869	1,682	186
工具、器具及び備品	210,543	127,033	83,510	工具、器具及び備品	157,124	116,592	40,532
ソフトウェア	69,424	26,704	42,720	ソフトウェア	66,180	37,924	28,256
合計	411,637	253,348	158,289	合計	354,974	272,932	82,042
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	78,576千円			1年内	53,603千円		
1年超	86,687千円			1年超	33,084千円		
合計	165,263千円			合計	86,687千円		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	103,309千円			支払リース料	81,713千円		
減価償却費相当額	93,279千円			減価償却費相当額	76,247千円		
支払利息相当額	5,349千円			支払利息相当額	3,136千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																						
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,426千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">26,614千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">995,596千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239,903千円</td></tr> <tr><td>退職年金移行費用</td><td style="text-align: right;">257,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,113,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">340,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,772,934千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">711,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">711,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,061,092千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	47,426千円	売上原価	26,614千円	退職給付引当金	995,596千円	子会社株式評価損	130,577千円	賞与引当金	239,903千円	退職年金移行費用	257,332千円	その他	415,912千円	繰延税金資産小計	2,113,363千円	評価性引当額	340,429千円	繰延税金資産合計	1,772,934千円	その他有価証券評価差額金	711,394千円	その他	447千円	繰延税金負債合計	711,842千円	繰延税金資産の純額	1,061,092千円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">120,947千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">994,323千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">222,864千円</td></tr> <tr><td>退職年金移行費用</td><td style="text-align: right;">115,538千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">131,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,212,346千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">575,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,637,336千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">293,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,343,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	120,947千円	退職給付引当金	994,323千円	子会社株式評価損	130,577千円	賞与引当金	222,864千円	退職年金移行費用	115,538千円	受注損失引当金	131,439千円	その他	496,656千円	繰延税金資産小計	2,212,346千円	評価性引当額	575,010千円	繰延税金資産合計	1,637,336千円	その他有価証券評価差額金	293,431千円	繰延税金負債合計	293,431千円	繰延税金資産の純額	1,343,904千円
たな卸資産評価損	47,426千円																																																						
売上原価	26,614千円																																																						
退職給付引当金	995,596千円																																																						
子会社株式評価損	130,577千円																																																						
賞与引当金	239,903千円																																																						
退職年金移行費用	257,332千円																																																						
その他	415,912千円																																																						
繰延税金資産小計	2,113,363千円																																																						
評価性引当額	340,429千円																																																						
繰延税金資産合計	1,772,934千円																																																						
その他有価証券評価差額金	711,394千円																																																						
その他	447千円																																																						
繰延税金負債合計	711,842千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,061,092千円																																																						
たな卸資産評価損	120,947千円																																																						
退職給付引当金	994,323千円																																																						
子会社株式評価損	130,577千円																																																						
賞与引当金	222,864千円																																																						
退職年金移行費用	115,538千円																																																						
受注損失引当金	131,439千円																																																						
その他	496,656千円																																																						
繰延税金資産小計	2,212,346千円																																																						
評価性引当額	575,010千円																																																						
繰延税金資産合計	1,637,336千円																																																						
その他有価証券評価差額金	293,431千円																																																						
繰延税金負債合計	293,431千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,343,904千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正額</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8%	住民税均等割等	5.8%	過年度法人税等修正額	9.5%	評価性引当額	24.3%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>課徴金</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.6%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	41.7%	課徴金	9.0%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4%																		
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8%																																																						
住民税均等割等	5.8%																																																						
過年度法人税等修正額	9.5%																																																						
評価性引当額	24.3%																																																						
その他	5.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.6%																																																						
住民税均等割等	2.9%																																																						
評価性引当額	41.7%																																																						
課徴金	9.0%																																																						
その他	4.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4%																																																						

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	245.68円	1株当たり純資産額	226.48円
1株当たり当期純利益金額	4.46円	1株当たり当期純利益金額	4.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	200,885	194,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,885	194,496
期中平均株式数(千株)	45,019	44,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)
		京成電鉄(株)	1,280,000	638,720
		小田急電鉄(株)	622,757	508,169
		東日本旅客鉄道(株)	80,000	454,400
		月島機械(株)	880,185	454,175
		オークラヤ住宅(株)	721,300	435,666
		阪急阪神ホールディングス(株)	682,722	318,831
		西日本旅客鉄道(株)	900	280,800
		京浜急行電鉄(株)	323,097	236,183
		京阪電気鉄道(株)	528,200	213,392
		南海電気鉄道(株)	445,000	190,015
		(株)東京機械製作所	1,145,000	180,910
		名古屋鉄道(株)	570,373	171,111
		京王電鉄(株)	287,000	162,155
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	154,331
		東京急行電鉄(株)	244,363	105,320
		(株)横浜銀行	205,000	96,145
		東武鉄道(株)	171,733	89,129
		(株)静岡中央銀行	1,000,000	65,000
		近畿日本鉄道(株)	148,000	63,196
		萬世電機(株)	100,000	52,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		その他(25銘柄)	373,889	192,029
		計	10,070,188	6,081,582
	合計		10,070,188	6,081,582

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,865,112	64,264	6,873	3,922,502	2,790,644	113,938	1,131,857
構築物	440,289	1,289	-	441,578	376,420	8,393	65,158
機械及び装置	4,952,425	305,064	316,324	4,941,165	3,833,177	429,823	1,107,988
車両運搬具	87,165	783	6,207	81,741	77,257	2,173	4,484
工具、器具及び備品	1,742,931	125,645	96,771	1,771,806	1,452,055	181,262	319,750
土地	286,643	-	-	286,643	-	-	286,643
建設仮勘定	104,130	1,015,503	738,292	381,340	-	-	381,340
有形固定資産計	11,478,698	1,512,549	1,164,469	11,826,778	8,529,555	735,591	3,297,223
無形固定資産							
借地権	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000
ソフトウェア	390,432	137,440	639	527,233	331,080	56,945	196,153
電話加入権	6,980	-	-	6,980	-	-	6,980
その他	-	1,021	-	1,021	-	-	1,021
無形固定資産計	421,413	138,461	639	559,235	331,080	56,945	228,154

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	横浜製作所	ピニオン用CNCホブ盤	91,166千円
〃	〃	NCターニング	80,575千円
〃	〃	大歯車用予熱炉	40,550千円
〃	〃	3次元座標測定器	14,000千円
工具、器具及び備品	横浜製作所	2次元PSPC搭載X線解析装置	26,900千円
ソフトウェア	横浜製作所	プリント板CAD	20,533千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	横浜製作所	NCターニング	82,925千円
--------	-------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,258	53,966	14,682	1,207	109,333
役員賞与引当金	12,750	15,648	12,750	-	15,648
賞与引当金	589,588	547,712	589,588	-	547,712
受注損失引当金	127,900	323,026	127,900	-	323,026
役員退職慰労引当金	130,167	37,175	84,267	-	83,075

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額1,207千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年5月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,537
預金	
当座預金	2,336,031
定期預金	5,328
普通預金その他	30,960
計	2,372,319
合計	2,373,856

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京機械製作所	120,663
(株)ジェイアール西日本テクノス	96,494
大洋電機(株)	81,381
JFE電制(株)	76,440
和興機電(株)	57,021
その他	471,555
合計	903,555

b 決済期日別内訳

期日	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月以降	合計
受取手形(千円)	352,722	201,476	91,414	257,942	903,555

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小野測器	521,262
東日本旅客鉄道(株)	365,016
三菱商事(株)	337,335
(株)京急ファインテック	321,096
大和産業(株)	303,234
その他	4,662,947
合計	6,510,891

b 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりです。

期首残高(A)	8,765,480千円	当期発生高(B)	32,172,024千円
当期回収高(C)	34,426,613千円	期末残高(D)	6,510,891千円

$$\text{回収率} \frac{(C)}{(A)+(B)} = 84.1\% \quad \text{滞留期間} (D) \div \frac{(B)}{12} \times 30 = 72\text{日}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

機種	金額(千円)
交通事業用電気機器	1,562,918
産業事業用電気機器	692,247
I T 事業用電気機器	5,046
合計	2,260,212

仕掛品

機種	金額(千円)
交通事業用電気機器	2,306,744
産業事業用電気機器	793,615
I T 事業用電気機器	182,677
合計	3,283,037

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
鉄鋼・鋳鍛鋼	131,127
非鉄金属	17,872
線類	29,175
絶縁材料	56,155
雑種材料	397,717
機械及び電気部品	804,170
計	1,436,219
貯蔵品	
修理用部品他	11,885
計	11,885
合計	1,448,104

支払手形(設備支払手形15,016千円を含んでおります。)

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京電機	87,639
新神戸電機(株)	76,870
(株)第一テクノ	36,750
フジ・プランニング(株)	31,521
ニチコン(株)	24,462
その他	332,256
合計	589,499

b 決済期日別内訳

決済月別	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月以降	合計
金額(千円)	122,439	64,507	169,702	63,869	168,979	589,499

買掛金

相手先	金額(千円)
住商鉄鋼販売(株)	490,975
阿部電材(株)	160,664
日本ケミコン(株)	149,767
(株)吉野商店	111,674
(株)ティーディー・ドライブ	96,482
その他	3,289,617
合計	4,299,181

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,057,888
(株)横浜銀行	1,038,592
(株)静岡中央銀行	300,000
(株)千葉銀行	300,000
合計	3,696,480

未払費用

相手先	金額(千円)
(株)鈴木鉄鋼所	200,188
(有)サンテック	116,173
(株)エヌ・ケイカンパニー	102,051
(株)アサカ	90,192
(株)クボテック	72,798
その他	2,119,647
合計	2,701,051

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,172,847
会計基準変更時差異の未処理額	1,578,996
未認識数理計算上の差異	239,681
未認識過去勤務債務	89,485
合計	2,443,655

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。) 公告掲載の当社ホームページ http://www.toyodenki.co.jp
株主に対する特典	なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度 第147期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第148期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月14日関東財務局長に提出

第148期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第148期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

訂正報告書(上記第147期有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年7月21日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記第147期有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年8月17日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年2月9日、平成21年3月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月26日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 口 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、親会社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月26日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。